

論文 チベット自治区における観光の発展と政策 - チベットを「中華の辺境」としてどのように見せる のか

著者	山田 勅之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	51
号	2
ページ	2-19
発行年	2010-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007115

チベット自治区における観光の発展と政策

——チベットを「中華の辺境」としてどのように見せるのか——

やま だ のり ゆき
山 田 勅 之

《要 約》

近年、チベット自治区における観光の発展には目覚ましいものがある。それはインフラ整備や人材育成に見られる通り、国家が強力に後押ししている。その一方で、外国人に対して重点的にチベット自治区入境の管理を実施して、民族問題の処理に対応している。また、国家旅游景区の選定に見られる通り、観光スポットの制度化には愛国的価値観と宗教的文化的価値観という相異なる価値観に基づいて国家が関与しており、どちらの価値観を強く押し出すのかは、国益を踏まえてケースに応じて異なっている。

このように1つの問題に対して、二律背反のベクトルが同時に働くということは、中国政府が国民国家の形成と現実に存在する民族問題の挟間で対応に苦慮している様子を映し出しているといえる。

はじめに

- I チベット観光の展開
- II チベット自治区に対する観光政策
- III チベット自治区における観光スポットの制度化
- IV ラサ観光の現状
おわりに

はじめに

経済発展が著しい中国では、近年観光の分野においても大きな発展が見られる。道路や鉄道、空港の建設といったインフラ整備はもとより、観光スポットの制度化も含め、観光に関する諸々は国家の政策に拠るところが大きい。それは本稿が取り上げるチベット自治区^(注1)においても同様である。

中国の観光政策に関する先行研究には松村(2000;2001)、清水(2005)、曾(2001)、謝(2005)^(注2)などがある。特に松村は中国の観光発展において、見せようとする側の価値観に国家権力が強く関与している点に注目し、その目的は中華民族のアイデンティティ強化の促進にあると論じている [松村 2000]。ただ、検証の範囲が中国全土にわたるため、本稿が対象としているチベット自治区に対する論究が少ない。また、2000年以前を考察対象としているため、それ以降中国で本格化したマスツーリズムの潮流の中で検証がなされていない。他方、チベット観光の事例研究を見ると、チベット文化や自然環境の保護と観光の発展の矛盾を指摘して、チベット観光の持続的な発展について模索しているものは

あるが、政府による観光政策を具体的に検証するまでに至っていない[蔡 2001, 2002; 陳・王 2005]。

チベット自治区は中国の西南部に位置し、インド、ネパール、ブータン、ミャンマーと国境を接している。中原の地を中国の「中心」とするならば、チベットは「辺境」に位置しているといえる^(注3)。人口は2007年時点で約273万5867人、その内チベット族^(注4)が260万2788人で全自治区人口の95.14パーセントを占める[『西藏社会経済統計年鑑 2008』]。彼らのほとんどは仏教を信奉している。インドからチベットに仏教がもたらされたのは8世紀後半で、以来連綿とインド仏教を吸収し続けた。13世紀初頭にインド仏教が消滅した後は、チベットはインド大乘仏教の継承者として自らを認識するようになる[山口 2004, 178]。仏教的価値観が人々の生活や習慣に浸透しており、チベットでは独特の文化が育まれてきた[スタン 1993, 187]。これら他に例をみないチベットの文化は、元来観光資源としての価値も高く、今日におけるチベット自治区の観光発展の素地を備えていたといえる。

現在、チベット族は中国政府によって少数民族の1つに認定されているが、歴史的には古代吐蕃王国や20世紀中葉までダライラマを頂点とする政教一致の独立した政体を有し、「実際上の独立」を経験してきた民族である[毛里 1998, 13]。中華人民共和国への統合後も、1959年のチベット動乱とダライラマ14世のインド亡命、1989年のラサ暴動とその後の戒厳令施行、そして2008年3月のラサ騒動に見られるように、断続的に反政府運動や独立運動が発生してきた地域である。中国領域内に住む56の民族は全て中華民族^(注5)の一員として平等であるといわれる

が、このようなチベット族の歴史的背景を踏まえると、他の少数民族、たとえば雲南の人口わずか2万人のジノ族とチベット族を比較して同じ「レベル」の民族とはいえないだろう[毛里 1998, 62-63]。

本稿では、以上のような先行研究の現状と問題意識を踏まえて、まず、1951～2007年までのチベット観光発展の歴史の変遷を俯瞰する。次に、2000年以降のチベット自治区における観光政策、及び観光政策の中でも特に観光スポットの制度化を取り上げて検証し、中国政府が国民国家としてどのようにチベットを均質な統合の中に組み込もうとしているのか、またどのように「中華の辺境」チベットを自国民や外国人に見せているのか、といった問題に迫りたい。最後に政治的にも文化的にもチベット自治区の中心であるラサ(lha sa)市を事例として取り上げ、日本や中国の旅行会社から出されている旅行募集広告やチベット自治区旅游局のホームページのラサ観光の紹介を分析することによって、中国政府の狙い通りの状況が現出されているのかを検証したい。

I チベット観光の展開

1. 1951年～2000年までの展開

胡・陳(2001, 23-56)によれば、この時期のチベット自治区の観光の展開は、①萌芽期(1951～1978年)、②初期発展期(1979～1989年)、③発展期(1990～2000年)の3つの時期区分に分けられるという。以下、それぞれの時期の特徴を俯瞰してみたい。

①萌芽期では、国内観光は科学調査団やヒマラヤ登山隊、政府要人の訪問などに限られてお

り、国際観光もヒンドゥー教やチベット仏教の聖地であるカイラス (kailasa) 山やマナサロワール (manasarovar) 湖^(注6)などを巡るインド人やネパール人巡礼団^(注7)、あるいは政府が特別に招待した国際要人にのみ開かれたものだった。この時期は国内観光、国際観光いずれにおいても、観光は政治的、宗教的行為であって、余暇の楽しみを売買する産業としての観光^(注8)とはかけ離れたものであった。

②初期発展期では、1978年の改革開放政策に基づき、チベット自治区内においても経済活動としての観光の基礎が形成されていく。1979年12月、ラサにチベット自治区初の旅行会社である中国国際旅行社^(注9)ラサ分社が設立された。また、寺院を観光地として対外開放することも始められた。多くの寺院が1959年のチベット動乱やその後の文化大革命によって大なり小なり破壊を被ったが、1979年だけでもラサの大昭寺やセラ (se ra) 寺、デブン ('bras spung) 寺、シカツェ (gzhis ka rtse) のタシルンポ (bkra shis lhun po) 寺、ギャンツェ (rgyal rtse) の白居寺が政府によって修復され、観光客に公開された。他方、このようなハード面だけではなく、関連する法律の制定やガイドの育成といったソフト面の整備も着手がなされた。1986年11月に、西藏自治区人民政府「外国人個人旅行者サービス管理工作の若干の問題に関する暫定的規定」が制定され、法的に外国人の旅行の管理がなされるようになった。また、1987年にチベット自治区旅游局によって「旅游教育訓練十年計画」が立てられ、10年で通訳400名、旅行社管理人員75名、ホテル管理人員175名の育成を図る数値目標が示された。これらは国際観光客の需要に対応するものであった。このような発展政策

の結果、チベット自治区を訪れた観光客は、表1に示した通り1980年に国際観光客が1059人、国内観光客が2466人であったのが、1986年には国際観光客が3万1000人に、国内観光客が5万6968人に増加した。しかし、このようなチベット観光の発展に向けた流れは1987～89年にかけて頻発した独立運動によって減速を余儀なくされ、1989年のラサ暴動鎮圧後の戒厳令施行により、一時頓挫してしまう。1989年の観光客数は国際観光客で3603人、国内観光客で2万1546人に減少してしまうのである。

③発展期は、1990年の戒厳令解除後であるが、さらにホテルや旅行会社などの産業としての量的拡大が見られるようになる。星付きホテル^(注10)は、1990年5軒であったのが、1995年にはその倍の10軒、1999年には14軒に増加した。旅行会社も1993年23社であったのが、1995年に42社、1997年に47社に増加し、それにつれて従業員数も増加していった。ただ、このような量的拡大はサービスの質の低い会社がいくつも生じる結果となり、2000年に旅游局の指示によりそのような会社が廃業させられ、36社となった。また、チベットを訪れた観光客数も増加した。国際観光客数は1990年には1万1041人に回復し、さらに1999年には10万8224人まで膨らんだ。一方、国内観光客数は1990年に1万7300人まで減少したが、1999年には34万323人と激増し、1990年の実績と比べると19倍以上となった。

これら①、②、③の時期区分を通観してみると、中国の政治経済政策を特徴づける時期と概ね符合していることがわかる。すなわち、①は毛沢東を領袖とする政治主導の時代、②は改革開放が始動されてから1989年の天安門事件まで市場経済の導入がようやく始まった時期、③は

表1 チベット自治区入境者数

	海外観光客 (人)	外国人 (人)	香港, マカオ, 台湾, 華僑 (人)	中国国内観光客 (人)	合計 (人)
1980年	1,059	1,004	55	2,466	3,525
1981年	2,056	2,005	51	6,568	8,624
1982年	1,580	1,578	2	1万6,621	1万8,201
1983年	1,629	1,596	33	3万5,841	3万7,564
1984年	1,579	1,508	71	5万8,604	6万0,183
1985年	1万5,402	1万5,041	381	5万6,578	7万1,980
1986年	3万1,000	2万9,553	447	5万6,968	8万7,968
1987年	4万3,500	4万2,889	611	1万8,804	12万7,554
1988年	2万2,736	2万1,835	901	4万6,962	10万3,255
1989年	3,603	3,341	262	2万1,546	2万9,833
1990年	1万1,041	9,842	1,199	1万7,300	2万3,954
1991年	1万6,755	1万4,768	1,987	7万8,883	11万7,196
1992年	5万0,963	4万9,823	1,140	11万0,201	16万1,164
1993年	5万4,409	5万3,192	1,212	12万9,853	18万4,262
1994年	6万5,980	6万2,233	3,742	13万2,948	19万8,928
1995年	6万7,814	6万5,428	2,386	13万8,784	20万6,598
1996年	7万5,003	7万2,580	2,423	28万4,810	32万5,468
1997年	8万2,162	7万3,412	8,750	28万4,810	36万6,610
1998年	9万6,444	8万7,039	9,405	29万0,199	38万6,643
1999年	10万8,224	9万8,966	9,258	34万0,323	44万8,547
2000年	14万8,877	13万4,539	1万4,338	45万8,894	60万8,335
2001年	12万7,148	11万6,440	1万0,708	55万8,968	98万6,116
2002年	14万2,279	12万9,617	1万2,662	72万5,041	86万7,320
2003年	5万1,120	4万5,685	5,435	87万7,519	92万8,639
2004年	9万5,816	8万8,797	7,019	112万7,282	122万3,098
2005年	12万1,308	11万1,018	1万0,290	167万9,315	180万0,623
2006年	15万4,818	13万6,159	1万8,659	235万7,285	251万2,103
2007年	36万5,370	33万8,744	2万6,626	366万4,068	403万0,438

(出所)『西藏社会経済統計年鑑 2001』276ページ,『西藏社会経済統計年鑑 2008』240ページ。

(注) 外国人と香港, マカオ, 台湾, 華僑の合算が海外観光客の人数であるが, 1993年と1994年の合算が合わない。

天安門事件で頓挫した改革開放政策が、92年の鄧小平の南巡講話によって一挙に加速化された時期である。

以上のことからチベット自治区の観光が、常に中国の政治経済の動向から大きな影響を受け続けてきたことも読み取れる。

2. 2000年以降の展開

次に2000年以降の展開について、観光客数の推移からチベット自治区におけるマスツーリズムの動態を俯瞰してみたい。

まず、表1の国際観光客の推移を見てみると、2001年と2003年に減少しているのがわかる。特に2003年の落ち込みが激しいが、これはSARSの影響によって、チベット自治区に限らず中国全体の国際観光客数が落ち込んだ年である。一方、中国国内観光客数はSARSの影響に左右されることなく、増加し続けている。特に2000年以降は前年の入境数に対して飛躍的に増加している。この年から5月1日の労働節と10月1日の国慶節のそれぞれに休暇を加えて大型連休が設定され、中国国民による国内旅行ブームが始まった。中国におけるマスツーリズムの元年ともいえる年であり^(注11)、チベット自治区を訪れる国内観光客も急増したと考えられる。さらに青蔵鉄道が開通した2006年は前年より約68万人も増加し、翌2007年には国内観光客は366万4068人となった^(注12)。また、表1より国際観光客数と国内観光客数の差が年々開いていることがわかる。1997年は20万人程度の差であったのが、2007年になるとその差はおよそ330万人に広がり、観光客の大半が国内観光客で占められるようになった。

II チベット自治区に対する観光政策

1. インフラ整備

中国の東部と西部の経済格差の解消を狙った西部大開発戦略は1999年11月に開かれた中央経済工作会議で公式に提起された。その象徴的なプロジェクトの1つが青蔵鉄道の建設で、青海省のゴルムド市からラサ市を結び、2006年7月1日に開通した。

西部地域の1つであるチベット自治区については、西部大開発計画策定以前の1984年第2次西藏工作座談会以来、遅れているチベット自治区を内地並の水準に引上げることを目的に経済建設計画が立案されてきた。同時に観光がチベット自治区の支柱産業にならない旨も言及されている [李鵬「発展経済、育成人材、繁栄西藏」(1985年8月31日) 中共中央文献研究室 1990, 270所収]。その後、2001年6月に開かれた第4次西藏工作座談会では、過去最大の経済建設計画が立案された^(注13)。具体的には中央政府主導の建設計画で117件、総額312億元にのぼる投資が決定され [「中共中央・国務院、新世紀初め、西藏の発展安定工作に関する意見」(2001年7月13日) 中共中央文献研究室 2005, 585所収]、その中で観光産業にも大いに関係するものとしてはラサ空港の拡張工事などが挙げられる [「ラサ・ゴンガ空港改修拡張工事完工」(2004年1月1日) 中共西藏自治区委員会党史研究室 2005, 1042所収]。さらに、地方の省市が資金負担も含めてプロジェクトを担当して援助する対口支援^(注14)も併せて立案された [「中共中央、国務院、新世紀初め、西藏の発展安定工作に関する意見」(2001年7月13日) 中共中央文献研究室 2005,

585所収]。こちらは70件、総額10.6億元の計画である。観光関連についていえば、武漢市による山南雅拉山布風情園の建設や広東省による林芝地区の観光開発計画などが挙げられる [『中国旅游年鑑 2003』245ページ]。また、チベット自治区旅游局自らも、観光インフラの建設を立案し開発を進めている。たとえば、2002年に完成した林芝巴河鎮から巴松措間の観光道路やラサからナムツォ間の観光道路がこれにあたる [『中国旅游年鑑 2003』244ページ]。

以上からこのような観光開発重視は、2001年に当時の朱鎔基首相も述べている通り [朱鎔基「西藏の経済発展を加速することに関して」(2001年6月25日) 中共中央文献研究室 2005, 565所収], 中国政府の一貫した姿勢であることがわかる。

2. 人材育成

次に旅行ガイドを事例に人材育成について見てみたい。2002年5月に全国旅游教育訓練援蔵工作会議がラサで開かれ、教育訓練について17項目、800万元の予算が取り決められた。さらに同年11月21日、天津で西藏旅游経済発展研究討論班による会議が開かれ、先の5月の会議での成果について、以下の6点が確認された。①1万冊余りの図書をチベットに寄贈、②チベットでのガイド試験の教材を作成、③9月より西藏大学に40名の旅游クラスを設置、④チベットで選抜した40名のガイドを成都で教育・訓練、⑤西安で旅行業教育を行う教師の養成、⑥北京第二外国語学院と金陵旅游幹部学院の教師のチベットへの派遣 [『中国旅游年鑑 2003』245ページ], などである。

さらに、胡錦涛国家主席自らもガイドの養成について、「……チベットクラスを育てて、チ

ベット旅行業の発展のために、適切な人材を養成することを望む」と述べている通り、直接指示を出している [『胡錦涛総書記、ガイド援蔵工作に対する重要指示』(2004年12月2日)『中国旅游年鑑 2005』3ページ所収]。チベットクラスとは中国内地の中学や高校に作られたチベット族子弟のための特別クラスで、チベット自治区の教育水準の向上に貢献しているという^(注15)。

観光の発展に伴いガイドの需要が増加し、その養成に中国政府が積極的に関わっている様子がわかる。これによりチベット族の人々に現金収入の道が開かれ、先述したインフラ整備同様、立ち遅れたチベット観光を内地並の水準に上げることにもなる。また、内地の学生とほぼ同じ言語・習慣を習得していると考えられるチベットクラス出身の学生を特に指定して旅行業界に送り込むことは、人材における内地との均質化が進むことをも意味し、政府の観光業界への積極的介入の姿勢が読み取れる。

3. チベット自治区入境の管理

そもそも中国では外国人(香港, マカオ, 台湾, 海外華僑を含む^(注16))が訪問できる開放地区と、事前に公安局に申請すれば訪問できる準開放地区、原則として入境が許可されていない非開放地区が設定されている^(注17)。この規則を定めた国務院, 中央軍委批転, 公安部, 総参謀部, 外交部, 国家旅游局による「外国人の我が国における旅行管理の規定に関する通知」(1982年) [国務院法制弁公室(2008年4月17日アクセス)]が制定された当時、開放地区は29カ所、準開放地区は106カ所しかなかったが、2005年11月現在、外国人に対する開放地区は中国全土の92パーセントを占めるまでになり、ほとんどの地域

を外国人は旅行できるようになった^(注18)。中国全体としては、外国人に対する旅行制限は減少傾向にあるといえる。

ところが、チベット自治区は全ての地域が完全開放地域というわけではない。一般的に外国人がチベット自治区に入る場合、事前にチベット自治区旅游局が発行するチベット入境許可証を取得しなければならない[西藏自治区旅游局「外国人はなぜ『入境許可証』の手続きをする必要があるのか」(2008年4月6日アクセス)]^(注19)。しかも、この入境許可証で訪問できる地域は拉萨市、シカツェ市、ヤムドゥク湖(yar brog gyu mtsho)、ナムツォ(gnam mtsho)^(注20)に限られており、他の地域を訪れる場合、西藏自治区人民政府の「西藏自治区边境管理条例」(2000年)に基づいて、公安局が発行する外国人旅行証もあわせて取得しなければならない[國務院法制弁公室(2008年4月4日アクセス)]。この入境許可証や外国人旅行証を取得するには原則として、旅行会社を通じて事前にホテルやガイドの手配を完了しておかなければならない。つまり、自由旅行は認められていないのである^(注21)。

このように、外国人に対してチベット入境を管理する理由は、「チベットの特殊な民族伝統と文化、古跡、自然環境を保護する必要性から、及びチベットの交通事情と観光サービスの設備と接待能力のキャパシティから入境許可証を取得しなければならない」[西藏自治区旅游局「外国人はなぜ『入境許可証』の手続きをする必要があるのか」(2008年4月6日アクセス)]とされている。一方、中国国民の場合、「西藏自治区边境管理条例」によれば、边境管理区に居住する中国国民は「西藏自治区边境管理区居民証」の携帯が義務付けられ、それ以外の中国国民は公

安部が発行する「中華人民共和国边境管理区通行証」を事前に取得しなければならないことになっている。边境管理区とは国境を接する県や郷の行政区とされている。この条例に県名や郷名は明記されていないが、中国国民はチベット自治区でも边境管理区以外の地域なら自由に旅行できるという[國務院法制弁公室(2008年4月4日アクセス)]。中国国民の場合、管理対象となっていることは外国人と同様といえるが、その管理規定は厳しくない。また、外国人記者と外交官については、この入境許可証を取得して一般の旅行者としてチベットに入ることは許されていない[西藏自治区旅游局「外国人はなぜ『入境許可証』の手続きをする必要があるのか」(2008年4月6日アクセス)]。2008年の騒動以前まで、中国国内観光客は毎年、前年を大幅に上回っているのに対して、国際観光客の増加は旅行商品としても目玉である青蔵鉄道の開通時には大幅に増加したものの、それ以前において概ね漸増するに止まっていた。このことは外国人に特に厳しい入境管理規定の存在が要因であろう。

第4次西藏工作座談会で江沢民は経済の発展を訴える一方で、「党の民族宗教政策を堅持し、……ダライ集団の分裂活動と国際反華勢力の浸透と破壊活動に反対し、チベットの人々が祖国に心を向けるように仕向け、チベットの安定と維持、祖国統一を保持する」こともあわせて強調している[「江沢民、中央第4次西藏工作座談会において重要講話を発表」(2001年6月25日)中共西藏自治区委員会党史研究室2005,931所収]。上述のように入境規定の設定理由に民族問題に対応するためとは明記されていないが、この江沢民の講話を踏まえれば、チベット入境管理は

民族問題の国際社会への露呈防止を含む中国の民族宗教政策の具体的な施策の一環であることが窺える。現実には2008年3月のラサ騒動の際、チベット自治区旅游局はチベット自治区内の各旅行会社に対して、ラサ滞在中の観光客の退去とラサに入る予定の観光客にはその延期を実施するよう指示している^(注22)。チベット自治区には外国人の自由旅行者が原則存在せず、また入境許可証の取得には、原則として宿泊先やガイドの手配を旅行会社に委託する必要があることを踏まえると、チベット自治区旅游局が各ホテルや交通機関などに観光客のラサからの退去をよびかけなくとも、旅行会社に通達することによって、効率よく民族問題の発生に対応できる制度であることがこのような実態からわかる。もちろん、その対応には、騒動による治安悪化に伴い、観光客に危害が及ぶのを防ぐことが含まれていよう。ラサ騒動の収束後、チベットへの観光客の入境禁止措置は外国人だけではなく、中国国民にも適用されていたが、その解除は中国国民が2008年5月1日〔中国国家旅游局「できるだけ早くに、海外観光客を受け入れることになろう」(2008年4月30日) (2008年4月30日アクセス)〕であったのに対して、外国人は同年6月25日〔西藏自治区旅游局「チベットが旅行の全面開放を迎えてから、初めての海外観光客」(2008年6月26日) (2008年9月21日アクセス)〕と遅れることとなった。このような事実を踏まえると、単に観光客保護という理由だけではなく、問題の処理状況を外国人に見せないという側面もあると考えられる。さらに、2008年3月のような大きな騒動が発生していないにもかかわらず、2009年3月1日～31日にかけて、再び入境許可証の発行が中止されている^(注23)。これは外

国人に対してだけの措置であり、中国国民はチベット自治区を訪れることができる^(注24)。2009年3月12日付けの『朝日新聞』によれば、2009年3月は1959年3月のチベット動乱から50年目にあたり、同時に2008年3月の騒動から1周年にあたることから、民族問題の発生を防ぐために、大量の中国軍がチベット自治区に入って厳戒態勢を敷いているという〔奥寺淳「中国軍7万人自治区で警戒」『朝日新聞』2009年3月12日〕。このような政治状況を踏まえると、この時期に入境許可証の発給が停止されたのは、外国人に中国の民族政策の負の側面を見せないための措置と考えられる。つまり、チベット入境管理の理由は公式に述べられているチベット文化の保護や観光インフラのキャパシティの問題というよりも、民族問題の国際社会への露呈を極力減らすことに重きが置かれているとみて間違いないであろう。

このようにチベット自治区に対する中国政府の観光政策は、観光が発展促進され多くの人々の訪問が見込まれるようになる一方で、その人的交流、特に外国人の入境を制限せざるを得ないという二律背反を包含している。

Ⅲ チベット自治区における 観光スポットの制度化

中国では、観光スポットの質を向上させるため、国家旅游局がそれらをランク付けしている。チベット自治区においても同様で、そのような観光地が12カ所存在する。それらをまとめたものが表2である。

評価のランクは5Aを最高とし、1Aが最低とされているが、チベット自治区の場合4Aが

表2 チベット自治区における国家旅游景区

	地 域	名 称	ランク	指定の年
①	シカツェ地区	チョモランマ国家級自然保護区	4 A	2005
②	山南地区	サムイェ寺	4 A	2005
③	シカツェ市	タシルンボ寺	4 A	2003
④	ラサ	西藏博物館	4 A	2001
⑤	ラサ	ポタラ宮	4 A	2001
⑥	ラサ	大昭寺 (ジョカン)	4 A	2001
⑦	ラサ	ノル布林カ宮殿	4 A	2001
⑧	ラサ	娘熱度假村	3 A	2005
⑨	ラサ	ネタン・ドルマラカン	1 A	2005
⑩	林芝地区	巴松措旅游区	4 A	2001
⑪	チャムド地区	ラウ湖	2 A	2006
⑫	チャムド地区	ツクラカン	2 A	2005

(出所) 中国国家旅游局「旅游景区」『中国旅游网』(2008年4月7日アクセス)。

最高となっている。4Aの判定は「全国旅游景区品質等級評定委員」が、3A～1Aは「各省級旅游景区品質等級評定委員」が定められた基準に則って行うことになっている。ランク決定後も場合によっては降格や取り消される可能性もあるという[中国国家旅游局「旅游景区品質等級評定管理規則」(2005年)(2008年4月7日アクセス)]。

表2から、ポタラ宮などの文化的観光スポット9件とチョモランマ国家級自然保護区のような自然景勝の観光スポット3件が指定されているのがわかる。本節ではより強く国家の持つ価値観が反映される文化的観光スポットを検証する。まず、9件のうち最近になって造られた西藏博物館と娘熱度假村の2件を見てみたい。それぞれ4A、3Aという高いランクで選定されている。西藏博物館は第3次西藏工作座談会で決定された62項目にわたる援蔵工作の1つとして建設され[「西藏博物館の主要工程の完成、及

び江沢民の筆による館名の額の除幕式をラサで挙行](1997年10月1日) 中共西藏自治区委員会党史研究室 2005, 792所収], 1999年10月1日に開館された。「先史文化」, 「分割できない歴史」, 「文化と芸術」, 「民俗文化」の4つのテーマに分かれて文物が展示されている[中国西藏信息中心「西藏博物館」<http://zt.tibet.cn/tibetzt/xzbgw/index.htm> 2008年4月23日アクセス]。また、同博物館はチベット自治区第一の愛国主義研究基地に指定されている[西藏自治区人民政府「西藏博物館の簡単な紹介」(2007年)(2008年4月20日アクセス)]。これらのことから、この博物館は中国政府の公式見解である「チベットは祖国の辺境に位置する不可分の領土」であることを視覚化したものといえる。実際に2008年のラサ騒動後、デブン寺の僧侶が西藏博物館を参観し、チベットと祖国内地との歴史的密接性について学習している[西藏日報「デブン寺僧侶が西藏博物館を参観」(2008年6月26日)(2009年2月17日

アクセス)。他方、娘熱度假村は「西藏農牧林区民宅」,「林卡娛樂区」,「民族工芸品展示即売区」,「飲食文化区」,「文化精品展示区」の5テーマに分けて、チベットの伝統民家や舞踊、工芸品、料理、芸術などを見せる観光テーマパークである [西藏自治区人民政府「娘熱民俗風情」(2008年4月29日アクセス)]。つまり、チベット族の「伝統文化」を目に見える形で「展示」する施設である。このような施設が国家旅游景区3Aという評価を受けていることから考えて、「中国の特殊な文化、辺境の文化」という中国政府のチベット文化に対する公式見解を逸脱するものではないことは間違いないだろう。つまり、これら2つの施設は国家の歴史観や民族政策を視覚化したものといえる。

次に寺院の選定で注目したいのは、シカツェのパンチェンラマの居所タシルンポ寺が4Aで選定されている一方で、ラサ3大寺といわれるデブン寺やセラ寺、ガンデン (dgang'ldan) 寺が選出されていない点である。タシルンポ寺とこれらの寺は共にゲルク派 (dge lugs pa) 6大寺^(注25)とも呼ばれるチベットを代表する寺である。また、これら4寺はいずれもゲルク派の創始者であるツォンカパ (tsong kha pa) 自身、あるいはその直弟子たちによって15世紀初めから中葉にかけて建立された古刹でもある [立川・石濱・福田 1995]。歴史的にみればこれらの寺院は同じ位置づけにあるといっても良い。特に、ラサ3大寺はあわせて約2万人の僧侶をかつて抱えていたことがあり^(注26)、中国統合以前のチベット政府の中核であった内閣(カシャ=bka'shag)も3大寺院の不興を買うようなことはできないほど政治力を有していた [スネルグロヴ/リチャードソン 1998, 319]。それ以後

もこれら3大寺は中国政府に対する反乱や独立運動を組織する力を有していた。たとえば、1959年のチベット動乱では3大寺の僧侶は武装部隊を組織して、人民解放軍と戦ったという [「ラサの反乱活動、継続発展」(1959年3月11日) 中共西藏自治区委員会党史研究室 2005, 130所収]。また、1987年9月27日と10月6日のチベット独立を求める運動ではデブン寺僧侶のデモがきっかけであり、同年の10月1日についてはセラ寺の僧侶のデモがきっかけであった [Smith 1996, 602-604; Schwatz 1999, 236]。これらのデモや騒乱は全て当局により鎮圧され、その後一部僧侶の寺院からの追放や愛国教育推進などといった寺院管理が強化されるに至った。その中心とされたのは、やはりこれら3大寺である^(注27)。一方、タシルンポ寺についていえば、パンチェンラマ10世はダライラマ14世とは異なり、1959年の動乱では、シカツェ市の安全を確保し動乱の鎮圧に力をつくしたとされ [「パンチェン・エルデニが工委と軍区にシカツェの安全を確保し共同で反乱を粉碎と返電」(1959年3月19日) 中共西藏自治区委員会党史研究室 2005, 134所収]、また1989年に亡くなるまで中国に留まり、中国政府から愛国人士と評価されていることから、文化大革命中もほとんど破壊されなかった。改革開放以後は中国政府から多額の布施を受けて、1989年1月にパンチェンラマ5世から9世それぞれの霊塔の建設がなされるなど [「タシルンポ寺が、5世から9世のパンチェン大師の遺体を霊塔に安置する儀式を挙行」(1989年1月17日) 中共西藏自治区委員会党史研究室 2005, 528所収]、中国政府より優遇を受けている。つまり、タシルンポ寺は「愛国」寺院として選定されたのであり、ラサ3大寺は上記の経緯より

選定を見おくれたと見るができる。

その一方で、歴代ダライラマゆかりのポタラ (potala) 宮やノル布林カ (nor bu gling ka) 宮殿、そしてラサ 3 大寺と共に寺院管理強化の対象として名前が挙がる大昭寺が、いずれも 4 A という高いランクで選定されている。これらに共通しているのは全てユネスコ世界歴史遺産にも登録されている点である。ポタラ宮は1994年に、大昭寺は2000年に、ノル布林カ宮殿は2001年にそれぞれ登録されており、いずれも国家旅游景区として選定される以前か同時期である。ユネスコによればポタラ宮は「チベット仏教と伝統的チベット統治の象徴」であり、ノル布林カ宮殿は「ダライラマの夏の宮殿」であり、大昭寺は「仏教徒にとっての特別な施設」、すなわち聖地であると認識されている [UNESCO World Heritage Centre. (<http://whc.unesco.org/en/list/707>). (2008年4月14日アクセス)]。一方、中国政府も憲法上、宗教信仰の自由を原則認めている [全国人民代表大会「中華人民共和国憲法第36条」(2004年) 國務院法制弁公室 (2009年9月13日アクセス)]。またチベット自治区旅游局もユネスコ同様、宗教的文化的な紹介をしている^(注28)。以上から両者は同じ宗教的文化的価値観からこれら3スポットを選定したように思われる。ただ、このことは先に検証したタシルンボ寺の選定理由と矛盾している。なぜなら、ポタラ宮やノル布林カ宮殿は祖国の分裂をはかるダライラマゆかりのスポットであり、大昭寺は過去にデモの起点となることが多く [Smith 1996, 602-604; Schwatz 1999, 236], それがためにラサ 3 大寺と共に寺院管理強化の対象となっているからである。タシルンボ寺選定の文脈に沿えば、中国政府はこれらを選定することに

消極的になるはずである。では、なぜ選定に至ったのだろうか。中国政府は度々チベット文化や仏教を尊重し、多額の資金を投入していることを強調している。中国政府にしてみれば、仮に先にユネスコ世界遺産に登録されているものを国家旅游景区に選定しなかった場合、政府の公式見解であるチベットの文化・宗教の保護政策と矛盾を来すことになり、国際社会から批判されかねないと判断したからではなかろうか。中国政府は「ダライ集団や国際反華集団が指摘するような漢化政策、人権侵害は存在しない」と国際社会からの批判を否定している [國務院新聞弁公室「チベットの近代化、発展」(2001年11月) 中共中央文献研究室 2003, 473所収]。その上で、保護の対象にタシルンボ寺だけではなく、ポタラ宮や大昭寺の名前も挙げて強調している [國務院新聞弁公室 1992, 43-44]。これらがユネスコ世界遺産に登録されることを容認し^(注29)、国家旅游景区としても選定することは、国際社会の批判を否定し、具体的な実績を挙げて中国の宗教民族政策の寛容さを喧伝する姿勢と相通するものといえる。いい換えれば、主体的な選定というよりも、国際観光客のまなごしを意識した「痛し痒し」の選定といえる。

そもそも、国家旅游景区の選定基準には「歴史的価値、文化的価値がある」ことと定められており [中国国家旅游局「旅游景区品質等級の区分と評定」(2004年) (2008年4月30日アクセス)], 選定には観光地としての力だけではなく、政治的意図も多分に含まれる。選定に際しては愛国的価値観と宗教的文化的価値観、いい換えれば、中国政府によるチベット包摂と国際社会の注目によるチベット文化の独自性の発露というベクトルが働いているといえ、どちらをより強く押

し出すのかは、ケースに応じて国益を考慮して決定されているといえよう。

IV ラサ観光の現状

ラサはチベット語で「神の土地」を意味し、7世紀にチベットを統一したソンツェンガンポ (srong bstan sgam po) 王が都をラサに定めて以来、ほぼ一貫してチベットの宗教、政治の中心地であった。現在は、人口約18万人^(注30)を擁するチベット自治区最大の都会で、区都である。観光においても先に紹介した通り、国家旅游景点に指定されている12カ所のうち、半分の6カ所がラサ市に集中している。このようなラサ市のチベット自治区における位置付けや観光スポットが集中している状況から、ラサ市を特に取り上げて、観光スポットの現状を考察したい。

観光客がどういった観光スポットを訪れたいのかを考察するには、観光客の性別や国籍、年齢、職業、といった属性や彼ら自身の経験によって異なることが予想され、実情を捉えること

は容易ではないと思われる。他方、旅行会社のパンフレットや旅游局が提供している紹介文などは、観光客がその地に足を運ぶようイメージの喚起がなされているため、むしろそれらを検証することの方が有効といえる。特に、チベット自治区の場合、外国人が自由旅行をすることは原則認められていない状況を踏まえると、このような情報を分析することは意義あることと考えられる。

表3は日本の旅行会社7社が発表している2008年度上期(2008年4月～9月)・募集型企画旅行パンフレットから、訪問予定と記されているラサの観光スポットをピックアップしてまとめたものである。日本の旅行会社を分析対象に選んだ理由は、2007年においてチベットを訪れた国際観光客の中で日本人が最も多かったからである[中国国家旅游局「日本がチベットへの送客第一位となる」(2007年8月27日)(2008年5月1日アクセス)]。A～Cの3社は国内、国際観光を問わず幅広い旅行商品を取り扱っている大手総合旅行会社で、D～Gの4社は中小規模の

表3 日本の募集型企画旅行パンフレット記載のラサの観光スポット

	ボタラ	大昭寺	八角街 (パルコル)	ノルプリンカ	セラ寺	デブン寺	アニツァンク	サンゲェ・ドゥンク	薬王山	博物館
A1	○	○	○		○					
A2	○	○	○	○	○	○	○			
B	○	○	○	△	○				○	
C	○	○	○	○	○					
D	○	○	○	○	○	○				
E1	○	○	○	○	○			○		
E2	○	○	○	○	○	○		○		
E3	○	○	○					○		
F1	○	○	○	○	○		○			○
F2	○	○	○	○	○	○	○			○
G1	○	○	○	○	○	○				
G2	○	○	○	○	○	○				○

(出所) A～G社の募集型企画旅行パンフレット(各社ホームページより)。

(注) ○は必ず訪れる観光スポット、△が希望者のみ訪れる観光スポット。

会社で特定の分野に特化した旅行商品を企画販売する専門店である。同じラサを訪れるパッケージツアーでも、旅行会社によっては、青蔵鉄道を利用するツアー、あるいは国内線を利用するツアー、ラサだけではなく他にシカツェやギャンツェも訪れるツアーなど複数のパッケージツアーを設定して販売している。そのような場合、アルファベットの横に数字を記して区別した。

以上、7社12ツアーのパンフレットに記載されている観光スポットを全て合わせると10カ所であったが、旅行会社によって訪れる観光スポットに違いがあることがわかる。たとえば、E社のみサンゲ・ドゥングを訪れ、B社のみ薬王山を訪ねている。このような違いは他社との差異化をはかるために生じたものであろう。同じ会社でもツアーによって訪れる観光スポットが異なっている場合がある。A1はラサ滞在が2日で、A2は3日である。そのため滞在時間が短いA1ではノル布林カ宮殿とデブン寺、アニツァングの訪問を削っている^(注31)。また、ラサ3大寺のうちセラ寺を訪れるのは11ツアー、デブン寺を訪れるのは6ツアーあり、中国政府の意図とはやや外れた結果となっている^(注32)。一方で、各社各コース共通して訪れる観光スポットにポタラ宮と大昭寺、八角街が挙げられる。ポタラ宮と大昭寺はいずれもユネスコの世界歴史遺産に登録されており、八角街は大昭寺を巡る巡礼路で、ほぼ大昭寺と一体となった観光スポットである。以上から、これら観光スポットは滞在日数が少なくても必ず訪れるべき名所であると各社認識しているといえよう。

他方、中国国内の旅行会社のインターネット上の募集広告やチベット自治区旅游局のホーム

ページ上で紹介されているラサの観光モデルコースでは、どのように記載されているだろうか。チベット自治区内の旅行会社10社をピックアップしてラサ観光の内容を見てみると、1社だけが西藏博物館とノル布林カ宮殿を訪れるツアーを用意していたが、他の会社はポタラ宮と大昭寺、八角街しか訪問しないツアーであった^(注33)。また、チベット自治区旅游局のラサ観光のモデルコースも同様であった[西藏自治区旅游局「ルート」(2009年3月22日アクセス)]。

前述の通り、外国人がチベット自治区を旅行する場合、事前にホテルやガイドの手配を完了しておかねばならず、いきおい値段が安く手間がかからないこのようなパッケージツアーが多く利用されていると推測される。そこから、外国人の大半の観光客が、ポタラ宮と大昭寺は訪れても、西藏博物館や娘熱度假村は積極的に訪れているとはいえないと考えられる。それは、パッケージツアーを利用する中国国内観光客も同様といえる。実際の各観光スポットの入場者数の統計について、管見の限り見いだすことはできないが、ポタラ宮と大昭寺では観光客があまりにも多いため、入場者の制限が実施されている^(注34)。その一方で、西藏博物館や娘熱度假村ではそのような制限は実施されていない。この点からもポタラ宮や大昭寺と比べて、西藏博物館や娘熱度假村を訪れる観光客は、やはり少ないといえる。

以上から現在、国際及び国内観光客が、最も多く訪れるのはポタラ宮と大昭寺であって、同様に国家旅游景点として高いランクに位置づけられている西藏博物館や娘熱度假村は、彼らを強く引き付けていない現状が明らかになる。

おわりに

これまでの検証から、中国政府のチベット観光に対する姿勢について、以下の2点を明らかにすることができた。

まず、観光政策には発展の「拡大」と「抑制」という異なるベクトルが働いているという点である。これは中国政府が中国内地とチベットとの間に経済的利益の共有をより一層はかろうと努力する一方で、度重なる民族問題の発生に常に備え続けなければならない状況下にあるためである。

次に、観光スポットの制度化の検討を通して、そこに愛国的価値観と宗教的文化的価値観、あるいは中国政府によるチベット包摂のベクトルと国際社会の注目によるチベット文化の独自性の発露というベクトルが働いているという点である。いずれの価値観からであれ、観光スポットの選定には中国の国益が考慮されているが、現実には多くの観光客を呼び込んで観光の発展に貢献しているのは、宗教的文化的価値観に基づいて選定された観光スポットであるといえる。すなわち、もう一方の愛国的価値観に基づくベクトルは中国政府の期待ほど観光市場の中で機能していないことがわかる。

このように1つの問題に対して、二律背反のベクトルが同時に働くということは、中国政府が「中華の辺境」チベットをめぐる、国民国家の形成と現実に存在する民族問題の挟間で対応に苦慮している様子を映しているといえる。このような状況は、まさに中国政府の経済問題や民族問題に取り組む姿勢と相似形をなしているともいえる。もちろん、中国では観光におい

ても政府の役割が大きいことを考えれば、当然のことといえようが、現代チベットの政治問題の検証が一次資料入手の困難さや強い報道管制の存在という問題を抱えていることを考慮すれば、むしろ対外開放と社会の安定が前提となる観光の検証を行うことは、チベット自治区における政治経済状況の変化を読み取る1つの有効な手段となりえよう。さらに、新疆ウイグル自治区や内モンゴル自治区と並んで、民族問題が最も鋭敏に現われるチベット自治区を検討の対象とすることは、中国における民族問題の検討にとっても有意義であると考えられる。

今後も観光という切り口からチベット自治区の状況がどのように変化していくのか、注目していきたい。

(注1) チベット族の居住範囲はチベット自治区だけではなく、青海省や四川省、甘肅省、雲南省の一部にも及ぶが、全国人民代表大会「民族区域自治法」(1984年)[國務院法制弁公室(2008年8月30日アクセス)]に見られるように、少数民族に対する政策は行政単位で実施されることがほとんどであることから、本稿ではチベット自治区を検討の対象とする。また、チベットという場合はチベット文化などのようにチベット族共通の事柄を指すこととする。

(注2) 松村(2001)は対象を雲南省に絞って観光政策を検証している。また、麗江のエコツーリズムを事例にした清水(2005)や貴州省ミャオ族のエスニックツーリズムを事例にした曾(2001)の研究があるが、これらは中国政府の政策と地域住民の自主性が合致した事例研究といえよう。また、謝(2005)は西部大開発における観光政策を検証している。

(注3) たとえば、「中共中央関于転発『西藏工作座談会紀要』の通知」(1980年4月7日)[中共中央文献研究室1990, 33]には「チベットは

我が国西南の辺境にあり、ネパール、インドなどと国境を接し…」と記されている。

(注4) 「～人」とは基本的に国民国家を形成している人々に対して用いられるため、本稿では、「チベット人」とは表記せず、中国の少数民族の1つとして認識されている「チベット族」と表記する[松本 1996, 14; 山影 1988, 14-15]。

(注5) 費孝通によれば、中華民族とは中国領域内の56民族の民族実体であり、歴史的にこれら民族の凝集力の核心は漢民族であるという[費 1999, 3-38]。

(注6) いずれもチベット自治区西部に位置する。

(注7) 1961年のインド政府の国境封鎖により中止され、1981年に復活した[胡・陳 2001, 36]。

(注8) 観光の定義については、橋本(1999, 55)と日本交通公社(2004, 4-5)を参照。

(注9) 中国国際旅行社とは主として国際観光を扱う旅行社で、当時としては中国唯一の存在であった。

(注10) 国際観光客向けのホテルで、5段階にランク付けされている[中国国家旅游局「中華人民共和国評定旅游(涉外)星級の規定」(1988年)(2009年9月13日アクセス)]。

(注11) 国務院弁公庁「全国祝日・休暇期間の関連仕事を滞りなく行うことに関する通知」

(1999年)[国務院法制弁公室(2008年4月18日アクセス)]。また、国務院弁公庁転発国家旅游局等部門「休暇旅行の発展を進める若干の意見に関する通知」(2000年)によれば「国務院が法定休暇(労働節、国慶節)を増やした後、休日の旅行が急速に喚起された」と述べられている[国務院法制弁公室(2008年4月18日アクセス)]。

(注12) 2008年にチベットを訪れた国際観光客数は6万7997人で前年を大幅に下回っている[中国国家旅游局「2008年1—2月地方接待情況(一)」(2009年9月15日アクセス)]。また、国内観光客も加えた総計は、推計220万になると

いう[西藏日報「西藏の旅行業、回復始まる。推計年間接待観光客220万」(2008年12月26日)(2009年2月17日アクセス)]。

(注13) 第2次西藏工作座談会では43項目[[中央決定, 9省市が西藏のために43項目の中小の工程を建設すること](1984年3月)中共西藏自治区委員会党史研究室 2005, 407所収], 第3次西藏工作座談会では62項目23.8億元の投資額[[中央決定, 西藏のために62項目の建設を計画, 投資総額23.8億元](1994年7月23日)中共西藏自治区委員会党史研究室 2005, 681所収]の経済建設がそれぞれ決定された。

(注14) このような対口支援は1984年の第2次西藏工作座談会以来行われてきた[[中共中央, 国務院が西藏自治区経済工作諮問小組を組織](1984年3月5日)中共西藏自治区委員会党史研究室 2005, 407-408所収]。

(注15) チベットクラスは1984年に胡啓立によって具体的に指示が出され、1985年から開始された[[内地の19の省市が西藏のために中学と初級中学のクラスを運営して藏族の人材を育成する](1985年5月10日)中共西藏自治区委員会党史研究室 2005, 435所収]。

(注16) 中国では統計上、香港・マカオの人々も国際観光客に参入されている。法制上も実質的に外国人として、またはそれに準ずる扱いを受け、一般の中国国民とは区別されている。

(注17) 国務院「外国人の我が国における旅行管理の規定に関する通知」(1982年)によれば、外国人が旅行できる地域を、条件に応じて甲・乙・丙・丁の4段階に分けている。甲が開放地区、乙が準開放地区、丙と丁が非開放地区で、そのうち丙は条件つきながら入境が可能な場合があり、丁は甲・乙・丙の該当しない地域であり、最も入境が困難な地域である[国務院法制弁公室(2008年4月17日アクセス)]。

(注18) 開放地区と準開放地区の詳細は記されていない[新華網「我が国ではすでに92%の県市が外国の訪問を認めている」2005年11月22日(http://news.xinhuanet.com/legal/2005-11/22/content_3819731.htm), 2008年8月20日アクセ

ス)。

(注19) 入境許可証を中国語では「外国人入蔵旅游批准函」と呼ぶが、旅行ガイドブック『地球の歩き方 チベット』202~203ページなどには「入境許可証」と記載されていることから、本稿では意味が明瞭で、かつ人口に膾炙している「入境許可証」を用いる。

(注20) 入境許可証のみで訪問できる地域の詳細について、中国国家旅游局、チベット自治区旅游局、ラサ市旅游局などのホームページやその他政府公刊の書籍などに記載がない。西藏茶馬古道国際旅行社という旅行会社のホームページ (<http://www.xz0891.com>) に詳細な記載があり(2008年4月17日にアクセス)、それを参考にした。外国人入境許可証発行のための事務手続きは現地旅行会社が代行しており、このような旅行会社のホームページの情報は実情に即して記載されていると考えられる。

(注21) 西藏自治区旅游局「外国人はなぜ『入境許可証』の手続きをする必要があるのか」(2008年4月17日アクセス)にはホテルやガイドなどを事前手配せずに、チベット自治区内で自由に行動することはできないと記載されている。しかし、現実には流動的で、チベット自治区に入る交通手段のみを事前に手配すれば入境許可証が発行されて、自由に観光できる場合もあるし、時期によっては実際に自由行動ができないこともあるという[2007年9月18日、X社(中国国内の旅行社)Y氏から筆者聞き取り]。実態は中国政府の規制の強弱によるようだ。

(注22) このチベット自治区旅游局からの通達には、ラサ市への入境についてのみ言及されているが、後述のようにラサに観光地が集中し、鉄道駅や各地への路線を有する空港がある交通の中心であることを考えれば、実質的にチベット自治区への入境禁止といえる[2008年3月14日、X社(中国国内の旅行社)Y氏からのメール]。

(注23) チベット自治区旅游局からの通達として、チベット入境許可証の発行が一時的に中止されたという[2009年2月17日、X社(中国国内の旅行社)Y氏からのメール]。また、このよ

うな措置の理由について言及はないが、2009年2月19日の『東京新聞』のホームページには、その理由として外国人の目にチベット自治区の現状を触れさせないためと推測されている[「外国人の入境禁止 中国チベット自治区」『東京新聞』2009年2月19日 (<http://www.tokyo-np.co.jp/article/world/news/CK20090219020000060.html>), 2009年2月26日アクセス]。

(注24) ラサ観光の現状を取材した2009年3月13日の『西藏日報』の記事中に、北京からの団体観光客と2人の自由旅行者のラサ観光の様子が伝えられている[西藏日報「チベット旅行は4月に回復し、安全に行なうことができる」2009年3月13日(2009年3月21日アクセス)]。

(注25) ゲルク派はチベット仏教の1つの宗派。6大寺の残りの3寺はラサ近郊のガンデン寺と青海省のクンプム(sku'bum)寺、甘粛省のラブラン寺(bla brang)である。

(注26) 河口慧海がラサに入った20世紀初頭当時、3大寺の僧侶の数はそれぞれアプン寺で8500名、セラ寺で5500名、ガンデン寺で3300名であったという。ただ、これらの数は定員であって、実際の数はいずれもこれより多いこともあったという[河口1904, 47]。

(注27) 1987年12月22日付け、中央赴蔵工作組と自治区党委の報告に、寺院管理として特に3大寺と大昭寺を重点的に行っている旨が記されている[「中央赴蔵工作組、区党委が党中央、國務院、中央軍委にラサ騒動の事件処理に関する総合的情况を報告」(1987年12月22日)中共西藏自治区委員会党史研究室2005, 499所収]。

(注28) ポタラ宮については「チベット文化の最も絢爛たる象徴」[西藏自治区旅游局「布達拉宮」(2008年7月21日アクセス)]、大昭寺については「チベット仏教の最も神聖なる寺院」[西藏自治区旅游局「大昭寺」(2008年7月21日アクセス)]、ノル布林カ宮殿については「歴代ダライラマの夏の宮殿」[西藏自治区旅游局「羅布林卡」(2008年8月27日アクセス)]とそれぞれ記されている。

(注29) ポタラ宮や大昭寺を保護・修復し、

それらがユネスコ世界遺産に登録されていることを中国政府として言及している〔国務院新聞弁公室「チベットの近代化，発展」（2001年11月）中共中央文献研究室 2003，463所収〕。

（注30） 2007年現在の城関区のみ的人口。所属の県を併せると約46万人〔『西藏自治区統計年鑑 2008』36ページ〕。

（注31） サンゲ・ドゥングはポタラ宮の周囲を巡る巡礼路の出発点。アニツァンゲンとは大昭寺の近くに建つ尼寺である。薬王山はチベット語でチャクポリ（lcag po ri）と呼ばれ，摩崖石刻などが見所となっている。

（注32） ガンデン寺はラサの中心から60キロと遠く離れているため，観光地として敬遠されていると思われる。

（注33） 中国国内の旅行会社もラサのみを訪れるツアーや，ラサの他にシカツェまたは林芝方面も併せて訪れるツアーなどを設定している。全体的に日本の旅行会社と異なり，ラサ観光の内容によって他社との差異化を図る旅行会社は少ないようだ。

（注34） チベット自治区旅游局はポタラ宮の入場数を1日あたり団体観光客で1600人，個人観光客で700人，あわせて2300人に制限し，また，1人あたりの参観時間を1時間以内に制限している〔西藏自治区旅游局「ポタラ宮，1日に2300人の接待に制限，参観時間は1時間以内に制限」（2008年4月6日アクセス）〕。さらに，午前は観光客が，午後は巡礼者が見学するように決められている。大昭寺はポタラ宮のように，入場者数の制限が設けられていないが，午前は個人観光客と巡礼者が入場し，午後は10名以上の団体観光客及び個人観光客が入場するように決められている。また，見学は中庭で20分以内，仏殿で10分以内，屋上で20分以内というように時間が制限されている〔2007年6月22日，X社（中国国内の旅行社）Y氏からのメール〕。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 河口慧海 1904. 『西藏旅行記』上巻 博文館.
清水菜穂子 2005. 「中国における新たなエコツーリズムの潮流——国際環境NGOの試み——」『東アジア研究』42:47-59.
スタン 1993. (山口瑞鳳・定方晟訳) 『チベットの文化』岩波書店.
スネルグロヴ，D・L/H・E・リチャードソン 1998. (奥山直司訳) 『チベット文化史』春秋社.
曾士才 2001. 「中国における民族観光の創出——貴州省の事例から——」『民族学研究』66(1):87-105.
立川武蔵・石濱裕美子・福田洋一 1995. 『トゥカン「一切宗義」ゲルク派の章』東洋文庫.
『地球の歩き方 チベット』2007. ダイヤモンド社.
日本交通公社編 2004. 『観光読本』東洋経済新報社.
橋本和也 1999. 『観光人類学の戦略——文化の売り方・売られ方——』世界思想社.
松村嘉久 2000. 『中国・民族の政治地理』晃洋書房.
—— 2001. 「中国雲南省の観光をめぐる動態と戦略」『東アジア研究』32(5月):25-46.
松本高明 1996. 『チベット問題と中国——問題発生の構造とグライ・ラマ「外交」の変遷——』アジア政経学会.
毛里和子 1998. 『周縁からの中国——民族問題と国家——』東京大学出版会.
山影進 1988. 「アジアにおける国民統合問題——『国民統合の政治学』序説——」平野健一郎・山影進・岡部達味・土屋健治『アジアにおける国民統合——歴史・文化・国際関係——』東京大学出版会.
山口瑞鳳 2004. 『チベット』下 東京大学出版会.

〈中国語文献〉

- 蔡国裕 2001. 「西藏旅遊業的定位與發展方向」『蒙

- 蔵地区現況双月報』台北 11(1)(1月).
 —— 2002. 「西藏旅遊開發與文化保護之探討」
 『蒙藏地区現況双月報』台北 12(1)(1月).
 陳立健・王珂 2005. 「浅析實現西藏旅游業可持續
 發展的对策」『中国蔵学』北京 72(4):21-27.
 費孝通 1999. 『中華民族多元一体格局』北京 中
 央民族大学出版社.
 国務院新聞弁公室 1992. 『西藏の主權帰属与人権
 狀況』北京 民族出版社.
 胡海燕・陳波 2001. 『西藏50年 旅游卷』北京
 民族出版社.
 謝莉 2005. 「边境旅游在西部開發中的意義及策略
 研究」『旅游管理』北京 (4):25-29.
 『西藏社会經濟統計年鑑』2001, 2008年版 西藏
 自治区統計局編 北京 中国統計出版社.
 中共西藏自治区委員会党史研究室編 2005. 『中国
 共产党西藏歴史大事記 1949-2004』第1卷,
 第2卷 北京 中共党史出版社.
 中共中央文献研究室 1990. 『新時期民族工作文献
 選編』北京 中央文献出版社.
 —— 2003. 『民族工作文献選編 1990-2002年』
 北京 中央文献出版社.
 —— 2005. 『西藏工作文献選編 1949-2005年』
 北京 中央文献出版社.
 『中国旅游年鑑』2003~2005各年版 中国旅游年
 鑑編輯委員会 北京 中国旅游出版社.

〈英語文献〉

- Schwartz, Ronald D. 1999. "Renewal and Resis-
 tance: Tibetan Buddhism in the Modern Era."
 In *Buddhism and Politics in Twentieth-century
 Asia*. eds. Harris Ian. 229-253. London: Contin-
 uum.
 Smith, Warren W. Jr. 1996. *Tibetan Nation: A His-
 tory of Tibetan Nationalism and Sino-Tibetan Re-
 lations*. Colorado: Westview Press.

〈インターネット〉

- 国務院法制弁公室『中国政府法制信息网』
<http://www.chinalaw.gov.cn>
 西藏日報『中国西藏新闻网』
<http://www.chinatibetnews.com>
 西藏自治区旅游局『西藏旅游网』
<http://www.tibettour.cn>
 西藏自治区人民政府『西藏政府網』
<http://www.xizang.gov.cn>
 中国国家旅游局『中国旅游网』
<http://www.cnta.gov.cn>

(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究
 所ジュニア・フェロー, 2008年9月12日受付,
 2009年7月16日レフェリーの審査を経て掲載決定)